



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 日本甜菜製糖株式会社  
コード番号 2108 URL <http://www.nitten.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中村 憲治  
(氏名) 小島 洋司  
配当支払開始予定日

TEL 03-6414-5522  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	57,823	0.3	2,011	△3.7	2,244	△1.5	1,362	△2.3
27年3月期	57,667	0.2	2,088	17.5	2,278	15.5	1,394	27.8

(注) 包括利益 28年3月期 2,544百万円 (△68.5%) 27年3月期 8,081百万円 (193.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	9.55	—	2.1	2.4	3.5
27年3月期	9.77	—	2.3	2.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 45百万円 27年3月期 33百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	96,191	66,571	69.2	471.46
27年3月期	94,322	65,049	69.0	455.45

(参考) 自己資本 28年3月期 66,571百万円 27年3月期 65,049百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,594	△2,178	△1,091	11,452
27年3月期	2,148	△3,026	1,288	10,127

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00	718	51.2	1.2
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00	709	52.4	1.1
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		64.2	

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を予定しており、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。  
株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となります。  
詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	2.7	900	△9.0	1,000	△11.6	600	△16.4	4.25
通期	58,400	1.0	1,650	△18.0	1,800	△19.8	1,100	△19.3	77.90

(注) 平成29年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。  
詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「4. (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	153,256,428 株	27年3月期	153,256,428 株
② 期末自己株式数	28年3月期	12,052,019 株	27年3月期	10,431,474 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	142,659,211 株	27年3月期	142,733,056 株

(注)1. 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については添付資料28ページ「4. (5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。  
 2. 自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)の所有する当社株式が含まれております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	55,431	0.8	1,642	△4.8	1,800	△2.8	1,070	△4.3
27年3月期	54,992	0.4	1,726	14.3	1,852	12.6	1,117	26.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	7.50	—
27年3月期	7.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	91,502		61,101		66.8	432.72		
27年3月期	89,432		59,889		67.0	419.32		

(参考) 自己資本 28年3月期 61,101百万円 27年3月期 59,889百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,300	3.2	900	△4.0	1,000	△4.2	600	△8.1	4.25
通期	56,200	1.4	1,400	△14.8	1,500	△16.7	900	△15.9	63.74

(注)平成29年3月期通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。  
 詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

2. 当社は平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催予定の第118期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。  
 併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想および業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成29年3月期の配当予想  
 1株当たり配当金 期末 5円00銭  
 (2) 平成29年3月期の連結業績予想  
 1株当たり当期純利益 通期 7円79銭  
 (3) 平成29年3月期の個別業績予想  
 1株当たり当期純利益 通期 6円37銭

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	36
役員の異動	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費への波及には遅れが見られ、中国経済をはじめとするアジア新興国経済の減速の影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

砂糖業界におきましては、消費者の低甘味嗜好を背景に、安価な輸入加糖調製品や高甘味度人工甘味料の増加などから砂糖消費量は減少傾向にあり、厳しい状況が依然として続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、前期比0.3%増の57,823百万円となり、経常利益は前期比1.5%減の2,244百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2.3%減の1,362百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### < 砂糖事業 >

海外砂糖市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限）において1ポンド当たり期初12.32セントで始まり、8月には世界的な供給過剰感やブラジル通貨レアル安の進行等により10.39セントまで下落しましたが、12月には主要生産国の減産見通しやブラジルのエタノール需要拡大による砂糖減産見込等により、15.58セントまで上昇しました。その後、投機資金の流出等により12セント台まで下落する局面もありましたが、世界的な砂糖供給不足の拡大見込による需給逼迫感が台頭してきたこと等により相場は上昇し、15.35セントで当期を終えました。

一方、国内砂糖市況につきましては、期初185～186円（東京精糖上白現物相場、キログラム当たり）で始まり、海外砂糖相場の変動を受け、10月には2円下落し183～184円になりましたが、2月には4円上昇し187～188円となり、そのまま当期を終えました。

ビート糖は、白糖の販売量はほぼ前期並となりましたが、生産増加に伴う原料糖の販売増加があり、販売量、売上高とも前期を上回りました。

精糖は、販売量はほぼ前期並となりましたが、市況下落に伴う販売価格の低下があり、売上高は、前期を下回りました。

砂糖セグメントの売上高は、39,705百万円（前期比1.8%増）となり、セグメント利益は110百万円（前期比59.4%減）となりました。

#### < 食品事業 >

イーストは、販売価格の上昇に加え、販売量の増加もあり、売上高は前期を上回りました。

オリゴ糖等機能性食品は、オリゴ糖等の販売量が増加し、売上高は前期を上回りました。

食品セグメントの売上高は、2,649百万円（前期比11.8%増）となり、セグメント利益は317百万円（前期比118.4%増）となりました。

#### < 飼料事業 >

配合飼料は、販売量は増加しましたが、販売価格の下落により、売上高は前期を下回りました。

ビートパルプは、生産量は増加しましたが、販売量が減少し、売上高は前期を下回りました。

飼料セグメントの売上高は、8,681百万円（前期比4.4%減）となり、セグメント利益は236百万円（前期比27.9%減）となりました。

#### < 農業資材事業 >

紙筒（移植栽培用育苗鉢）は、主にそ菜用の販売数量の減少により、売上高は前期を下回りました。

農業機材は、移植機関連の販売減少等により、売上高は前期を下回りました。

農業資材セグメントの売上高は、4,133百万円（前期比5.5%減）となり、セグメント利益は372百万円（前期比13.5%減）となりました。

## &lt;不動産事業&gt;

不動産事業は、新規賃貸物件もあり、売上高、営業利益とも増加しました。

不動産セグメントの売上高は、1,352百万円(前期比1.7%増)となり、セグメント利益は864百万円(前期比3.2%増)となりました。

## &lt;その他の事業&gt;

その他の事業は、貨物輸送等が好調でしたが、石油類の販売価格下落により売上高は減少しました。

その他の事業の売上高は1,301百万円(前期比14.2%減)となり、セグメント利益は135百万円(前期比129.1%増)となりました。

## 次期の見通し

砂糖業界を取り巻く環境は、少子高齢化、消費者の低甘味嗜好、安価な加糖調製品による市場侵食などから、砂糖の消費が低迷し、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、次期の見通しにつきましては、平成28年産原料甜菜の作況や海外砂糖相場の変動等先行き不透明な部分があり、大きく変動する可能性があります。現時点では、売上高58,400百万円、経常利益は1,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,100百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

資産の合計は96,191百万円で、前連結会計年度末に比べ1,868百万円の増加となりました。このうち流動資産は46,999百万円となり、主に有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べ1,230百万円の増加となりました。また、固定資産は49,191百万円となり、主に投資有価証券の時価の上昇により、前連結会計年度末に比べ638百万円の増加となりました。

一方、負債の合計は29,619百万円で、主に未払法人税等の増加により、前連結会計年度末に比べ346百万円の増加となりました。

純資産は66,571百万円で、主にその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,522百万円の増加となりました。

## キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,594百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、2,446百万円の資金の増加となりました。

これは、主にたな卸資産の増減額の減少により1,547百万円、売上債権の増減額の減少により709百万円の資金の増加となったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,178百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、847百万円の資金の増加となりました。

これは主に国庫補助金等の受入による収入の減少により677百万円、貸付けによる支出の増加により227百万円の資金の減少となったものの、有形固定資産の取得による支出の減少により1,868百万円の資金の増加となったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,091百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、2,379百万円の資金の減少となりました。

これは、主に短期借入金の返済による支出の増加により2,000百万円、自己株式の取得による支出の増加により349百万円の資金の減少となったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,324百万円増加し、11,452百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率（％）	70.6	69.0	69.2
時価ベースの自己資本比率（％）	34.9	30.0	28.0
債務償還年数（年）	2.9	6.1	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	42.2	22.4	50.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1．各指標は、いずれも連結ベースの財務指標数値により算出しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5．利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要な政策と位置づけ、財務体質の強化と事業基盤の拡大を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる企業体質の改善および事業の拡大に備え、設備の新設・更新等の資金需要に有効に活用してまいりたいと存じます。

当期の配当金につきましては、砂糖業界を取り巻く環境が依然として厳しく、先行き予断を許さない状況にありますので、企業体質の一層の強化・充実を図るため、内部留保にも意を用い、1株につき5円の配当を予定しております。

次期の配当金につきましては、平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施する予定であることに鑑み、1株につき50円の配当を予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合の配当は1株につき5円となります。

### （4）事業等のリスク

当社グループは、売上高の約7割を砂糖事業が占めており、他の事業におきましても、ほとんどが砂糖事業に付随、または関連する事業から成り立っております。

従いまして、自然災害や事故等の一般的な企業リスクの他、砂糖事業における以下のような特有のリスクが、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼすと考えております。

#### 農業政策の影響に関するもの

主力のビート糖部門は、国が策定する食料自給率の達成、北海道寒地農業の振興、砂糖の安定的な供給を使命として遂行されており、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等、国の農業政策に大きく関わっております。

また、TPP（環太平洋経済連携協定）、EPA（経済連携協定）、FTA（自由貿易協定）等の進展が、農業政策にも大きく反映される可能性が高く、砂糖事業の業績に影響が出ることが考えられます。

#### 原料甜菜の生産状況に関するもの

ビート糖の原料である原料甜菜は、農産物のため、生産量、糖分、品質は天候に大きく左右され、その結果、工場の操業度等に影響を与え、ビート糖部門の収益は、大幅に変動する可能性があります。

#### 輸入粗糖の価格変動に関するもの

精製糖の原料である輸入粗糖は、海外砂糖相場や為替相場の影響を受け、調達価格が大きく変動することがあります。また、精製糖の販売価格は、基本的には輸入粗糖の調達価格の変動に準じた動きをしておりますが、海外砂糖相場や、為替相場等の急激な変動を、適宜販売価格に反映できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「開拓者精神を貫き、社会に貢献しよう」の社是のもと、北海道寒地農業の振興と国内甘味資源自給率確保の社会的使命を企業理念として掲げ、安全で高品質の砂糖の安定的供給を主たる目標に事業を遂行しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、長期的かつ安定的に事業を推進するため、財務体質の強化と経営基盤の拡大を図ることを重視し、資本に対する収益性の指標であるROE(自己資本利益率)の向上とキャッシュ・フローの充実に努めております。

### (3) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

砂糖業界におきましては、少子高齢化や消費者の低甘味嗜好に加え、安価な輸入加糖調製品や高甘味度人工甘味料の増加などから砂糖消費量は減少傾向にあり、依然として厳しい状況が続いております。

また、昨年10月5日に大筋合意されたTPP(環太平洋経済連携協定)では、砂糖については現行の糖価調整制度が維持されることになりましたが、加糖調製品のTPP輸入枠設定による輸入量増加等、今後の砂糖需要に与える影響が懸念されるため、関連する動向等を引き続き注視する必要があります。

平成27年産の原料甜菜は、芽室・美幌・士別各製糖所管内とも生育期間を通じて概ね天候に恵まれ、順調に生育しました。ここ数年、十勝を中心に被害が拡大していた西部萎黄病についても比較的発生が少なく、秋も冷涼に経過したため、高収量高糖分となり製造コスト低減につながりました。

当社グループといたしましては、砂糖をはじめ各製品において、引き続きコスト削減を徹底するとともに、適正価格での販売に努め、収益力の確保、経営基盤の安定化を図ってまいります。

また、品質管理を徹底し、安全性および品質の更なる向上を図り、皆様に信頼される製品の提供に心がけてまいります。

当社グループといたしましては、厳しい企業環境に対処するため、競争力の強化を中長期的な重点課題として取り組んでおります。

#### 〔品質競争力の強化〕

品質管理の徹底を図り、安全で高品質の製品を生産し、品質面での優位性を確保します。

#### 〔コスト競争力の強化〕

原材料・需要品調達段階でのコスト削減、製造工程でのコスト削減、効率的投資による省エネ・合理化、流通体制の効率化等により、コスト削減を推し進めます。

#### 〔営業競争力の強化〕

各営業所を通じたユーザーサポートを一層きめ細やかに展開し、競争力アップを図ります。また、ユーザーニーズの多様化、流通形態の変化などに対応できる態勢作りを進めます。

#### 〔企業競争力の強化〕

長年の研究により培われたバイオ技術を具体化し、新規事業の開発と既存事業の裾野拡大を図ってまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、日本基準を採用しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,627	3,952
受取手形及び売掛金	7,370	6,908
有価証券	6,500	7,500
商品及び製品	22,381	23,353
仕掛品	1,972	1,993
原材料及び貯蔵品	2,756	2,089
繰延税金資産	440	429
未収入金	543	581
その他	178	194
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	45,769	46,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※4 33,034	※2,※4 33,578
減価償却累計額	△21,901	△22,497
建物及び構築物(純額)	11,133	11,080
機械装置及び運搬具	※4 48,410	※4 49,024
減価償却累計額	△42,053	△43,135
機械装置及び運搬具(純額)	6,357	5,889
土地	※2 5,528	※2,※4 5,544
リース資産	97	92
減価償却累計額	△45	△54
リース資産(純額)	51	38
建設仮勘定	355	116
その他	※4 3,026	※4 3,052
減価償却累計額	△2,879	△2,873
その他(純額)	146	178
有形固定資産合計	23,572	22,846
無形固定資産	※4 216	※4 139
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 23,689	※1,※2 25,174
長期貸付金	33	153
退職給付に係る資産	923	762
その他	121	121
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	24,763	26,204
固定資産合計	48,552	49,191
資産合計	94,322	96,191



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,085	※2 1,343
短期借入金	※2 9,798	※2 9,798
未払法人税等	250	486
その他	※2 5,270	※2 5,220
流動負債合計	16,405	16,848
固定負債		
長期借入金	※2 331	※2 279
繰延税金負債	4,704	4,869
役員退職慰労引当金	16	23
退職給付に係る負債	5,013	4,937
資産除去債務	22	23
長期預り保証金	※2 1,398	※2 1,313
その他	※2 1,381	※2 1,322
固定負債合計	12,868	12,770
負債合計	29,273	29,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,404	8,404
利益剰余金	39,940	40,585
自己株式	△2,192	△2,497
株主資本合計	54,432	54,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,562	11,850
繰延ヘッジ損益	0	△3
退職給付に係る調整累計額	54	△47
その他の包括利益累計額合計	10,617	11,799
純資産合計	65,049	66,571
負債純資産合計	94,322	96,191

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	57,667	57,823
売上原価	※1 42,184	※1 42,189
売上総利益	15,482	15,634
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 10,577	※2 10,768
一般管理費	※2, ※3 2,816	※2, ※3 2,853
販売費及び一般管理費合計	13,393	13,622
営業利益	2,088	2,011
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	282	326
持分法による投資利益	33	45
その他	78	68
営業外収益合計	405	452
営業外費用		
支払利息	115	116
固定資産処分損	72	73
その他	27	29
営業外費用合計	215	219
経常利益	2,278	2,244
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	-
保険差益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産処分損	※5 60	※5 44
投資有価証券売却損	-	8
投資有価証券評価損	29	-
たな卸資産処分損	-	26
P C B 処理費用	47	-
その他	1	0
特別損失合計	139	80
税金等調整前当期純利益	2,139	2,164
法人税、住民税及び事業税	709	755
法人税等調整額	35	46
法人税等合計	745	801
当期純利益	1,394	1,362
親会社株主に帰属する当期純利益	1,394	1,362

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,394	1,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,306	1,288
繰延ヘッジ損益	△0	△3
退職給付に係る調整額	379	△102
その他の包括利益合計	*1 6,686	*1 1,182
包括利益	8,081	2,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,081	2,544
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,279	8,404	39,350	△2,236	53,798
会計方針の変更による 累積的影響額			△89		△89
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,279	8,404	39,261	△2,236	53,709
当期変動額					
剰余金の配当			△713		△713
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,394		1,394
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△2	47	44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	678	44	722
当期末残高	8,279	8,404	39,940	△2,192	54,432

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,256	0	△325	3,930	57,729
会計方針の変更による 累積的影響額					△89
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,256	0	△325	3,930	57,640
当期変動額					
剰余金の配当					△713
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,394
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,306	△0	379	6,686	6,686
当期変動額合計	6,306	△0	379	6,686	7,409
当期末残高	10,562	0	54	10,617	65,049

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,279	8,404	39,940	△2,192	54,432
当期変動額					
剰余金の配当			△714		△714
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,362		1,362
自己株式の取得				△353	△353
自己株式の処分			△2	47	45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	645	△305	340
当期末残高	8,279	8,404	40,585	△2,497	54,772

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,562	0	54	10,617	65,049
当期変動額					
剰余金の配当					△714
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,362
自己株式の取得					△353
自己株式の処分					45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,288	△3	△102	1,182	1,182
当期変動額合計	1,288	△3	△102	1,182	1,522
当期末残高	11,850	△3	△47	11,799	66,571

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,139	2,164
減価償却費	2,375	2,455
持分法による投資損益(△は益)	△33	△45
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	217	22
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△27	△85
受取利息及び受取配当金	△293	△338
支払利息	115	116
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	29	8
有形固定資産除却損	43	31
売上債権の増減額(△は増加)	△246	462
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,872	△325
未収入金の増減額(△は増加)	65	△19
仕入債務の増減額(△は減少)	139	258
未払消費税等の増減額(△は減少)	85	183
その他	350	2
小計	3,089	4,891
利息及び配当金の受取額	293	338
利息の支払額	△95	△91
保険金の受取額	19	18
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,157	△562
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,148	4,594
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,560	△1,500
定期預金の払戻による収入	1,560	1,500
有価証券の取得による支出	△3,999	-
有価証券の売却及び償還による収入	3,999	-
有形固定資産の取得による支出	△4,072	△2,203
貸付けによる支出	-	△227
貸付金の回収による収入	1	97
国庫補助金等の受入による収入	966	289
預り保証金の受入による収入	216	57
預り保証金の返還による支出	△183	△185
その他	45	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,026	△2,178
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	13,120	13,120
短期借入金の返済による支出	△11,120	△13,120
長期借入れによる収入	160	130
長期借入金の返済による支出	△184	△182
配当金の支払額	△712	△712
自己株式の取得による支出	△3	△353
自己株式の売却による収入	44	45
その他	△16	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,288	△1,091
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	410	1,324
現金及び現金同等物の期首残高	9,716	10,127
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,127	※1 11,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

十勝鉄道㈱、スズラン企業㈱、ニッテン商事㈱、サークル機工㈱

(2) 非連結子会社の名称

土別スズランファーム㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称 関門製糖㈱、とかち飼料㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

土別スズランファーム㈱、てん菜原料糖㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

ホクト商事㈱

関連会社としなかった理由

当社の100%子会社であるニッテン商事㈱は当該他の会社の議決権の22.7%を所有しておりますが、経営に参加していないことから、財務及び経営方針について全く影響を与えておらず、かつ、同社の仕入取引において上記子会社との取引割合も僅少であるためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品

主として総平均法

原材料及び貯蔵品

月別総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の取立不能に備えるため下記のとおり計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等

財務内容評価法によっております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。



(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債務

ヘッジ方針

原材料の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨による同一金額で同一期日の為替予約を対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

## (未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

## (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

## (2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## (追加情報)

当社は、中長期的な企業価値の向上に対し従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、福利厚生の拡充と従業員持株会の活性化を図ることを目的とし、「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」)を導入しております。

## (1) 取引の概要

E S O P信託は、当社従業員持株会の「スズラン持株会」(以下「持株会」)が5年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、毎月一定日に持株会へ売却を行います。

当社株式の取得、処分については、当社がE S O P信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。

従って、E S O P信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

## (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度149百万円、当連結会計年度110百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前連結会計年度863千株、当連結会計年度635千株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度964千株、当連結会計年度738千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,400百万円	1,446百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,260 "	1,294 "

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

## 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,907百万円	3,734百万円
土地	99 "	97 "
投資有価証券	3,438 "	2,119 "
計	7,444百万円	5,951百万円

## 担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
子会社による商品仕入代	7百万円	
預り保証金・預り敷金	1,828 "	1,716百万円
長期借入金	372 "	366 "
(うち、一年内返済予定の長期借入金)	132 "	132 "
従業員預り金	1,626 "	1,619 "

## 3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
とかち飼料㈱	1,992百万円	1,718百万円

## 4 固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

## (1) 国庫補助金等の受入によるもの

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	202百万円	202百万円
構築物	271 "	271 "
機械及び装置	4,059 "	4,345 "
車両運搬具	8 "	11 "
工具器具備品	72 "	72 "
ソフトウェア	17 "	17 "
計	4,632百万円	4,921百万円

## (2) 収用等によるもの

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地		4百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	504百万円	747百万円

## 2 販売費及び一般管理費の主な内訳

## (1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送・保管費	5,522百万円	5,783百万円
販売促進費	2,513 "	2,513 "
賃金・賞与手当	1,306 "	1,290 "
退職給付費用	76 "	59 "
減価償却費	135 "	114 "

## (2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃金・賞与手当	862百万円	847百万円
退職給付費用	100 "	90 "
役員退職慰労引当金繰入額	7 "	7 "
減価償却費	67 "	64 "
研究開発費	562 "	552 "

## 3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	562百万円	552百万円

## 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	0百万円	

## 5 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	40百万円	24百万円
構築物	19 "	20 "
計	60百万円	44百万円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,015百万円	1,456百万円
組替調整額		8 "
税効果調整前	9,015百万円	1,464百万円
税効果額	2,709 "	176 "
その他有価証券評価差額金	6,306百万円	1,288百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	5百万円
組替調整額		
税効果調整前	0百万円	5百万円
税効果額	0 "	1 "
繰延ヘッジ損益	0百万円	3百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	469百万円	231百万円
組替調整額	114 "	83 "
税効果調整前	584百万円	148百万円
税効果額	204 "	46 "
退職給付に係る調整額	379百万円	102百万円
その他の包括利益合計	6,686百万円	1,182百万円

## ( 連結株主資本等変動計算書関係 )

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,256,428			153,256,428

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,639,854	17,620	226,000	10,431,474

## ( 変動事由の概要 )

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,620株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

売却処分による減少 226,000株

(注) 自己株式10,431,474株には、日本マスタートラスト信託銀行㈱(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式863,000株が含まれております。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	713	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 平成26年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行㈱(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金5百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行㈱(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	714	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成27年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行㈱(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金4百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行㈱(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,256,428			153,256,428

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,431,474	1,848,545	228,000	12,052,019

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,545株

平成28年2月10日の取締役会決議による自己株式の取得 1,834,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

売却処分による減少 228,000株

(注) 自己株式12,052,019株には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式635,000株が含まれております。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	714	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成27年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金4百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	706	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 平成28年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)に対する配当金3百万円を含めておりません。これは、日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として認識しているためであります。



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,627百万円	3,952百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する譲渡性預金(有価証 券)	6,500 "	7,500 "
現金及び現金同等物	10,127百万円	11,452百万円

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業単位が分かれており、各事業単位は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「砂糖事業」、「食品事業」、「飼料事業」、「農業資材事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」はビート糖、精糖及び糖蜜等の製造販売、「食品事業」はイースト、機能性食品等の製造販売、「飼料事業」は飼料の製造販売、「農業資材事業」は農業用機械及び資材の製造販売、「不動産事業」は商業施設等の賃貸を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,990	2,370	9,085	4,373	1,330	56,150	1,516	57,667
セグメント間の内部売上高 又は振替高	144	24	11	35	117	333	6,690	7,024
計	39,135	2,395	9,096	4,408	1,447	56,483	8,207	64,691
セグメント利益又は損失( )	272	145	327	430	837	2,014	58	2,073
セグメント資産	35,774	2,712	5,564	5,992	7,465	57,509	3,235	60,744
その他の項目								
減価償却費	1,172	100	373	137	311	2,095	152	2,248
のれんの償却額				0		0		0
持分法適用会社への投資額	1,257		138			1,395		1,395
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,008	37	2,478	246	103	3,875	106	3,981

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	39,705	2,649	8,681	4,133	1,352	56,521	1,301	57,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	173	28	13	74	113	403	6,519	6,922
計	39,878	2,677	8,694	4,207	1,466	56,925	7,821	64,746
セグメント利益又は損失( )	110	317	236	372	864	1,901	135	2,037
セグメント資産	35,612	2,714	5,046	5,971	7,319	56,664	3,268	59,933
その他の項目								
減価償却費	1,101	84	513	137	307	2,145	169	2,314
のれんの償却額								
持分法適用会社への投資額	1,290		150			1,441		1,441
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,014	84	29	459	171	1,760	120	1,880

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,483	56,925
「その他」の区分の売上高	8,207	7,821
セグメント間取引消去	7,024	6,922
連結財務諸表の売上高	57,667	57,823

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,014	1,901
「その他」の区分の利益又は損失 ( )	58	135
セグメント間取引消去	20	26
その他の調整額	6	0
連結財務諸表の営業利益	2,088	2,011

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,509	56,664
「その他」の区分の資産	3,235	3,268
全社資産(注)	33,577	36,257
連結財務諸表の資産合計	94,322	96,191

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び有価証券であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,095	2,145	152	169	126	140	2,375	2,455
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,875	1,760	106	120	57	94	4,039	1,974

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門の設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同一の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)明治フードマテリア	27,663	砂糖及び食品
三菱商事(株)	6,572	砂糖及び食品

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同一の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)明治フードマテリア	27,466	砂糖及び食品
三菱商事(株)	6,688	砂糖及び食品

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	農業資材	計			
当期償却額	0	0			0
当期末残高					

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	農業資材	計			
当期償却額					
当期末残高					

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	455.45円	471.46円
1株当たり当期純利益金額	9.77円	9.55円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,394	1,362
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,394	1,362
普通株式の期中平均株式数(株)	142,733,056	142,659,211

- (注) 日本マスタートラスト信託銀行㈱(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度964千株、当連結会計年度738千株)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,049	66,571
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,049	66,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	142,824,954	141,204,409

- (注) 日本マスタートラスト信託銀行㈱(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度863千株、当連結会計年度635千株)。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## ( 開示の省略 )

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,140	2,498
受取手形	137	130
売掛金	7,303	7,030
有価証券	6,500	7,500
商品及び製品	21,786	22,700
仕掛品	1,959	1,973
原材料及び貯蔵品	2,740	2,071
前払費用	110	111
繰延税金資産	394	376
未収入金	545	544
その他	301	284
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	43,919	45,220
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,605	8,488
構築物	1,389	1,531
機械及び装置	6,176	5,695
工具、器具及び備品	136	168
土地	5,453	5,469
建設仮勘定	357	165
その他	47	37
有形固定資産合計	22,165	21,555
無形固定資産		
ソフトウェア	166	103
その他	18	16
無形固定資産合計	185	119
投資その他の資産		
投資有価証券	21,289	22,569
関係会社株式	1,191	1,191
長期貸付金	193	273
前払年金費用	418	504
その他	72	73
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	23,161	24,606
固定資産合計	45,513	46,281
資産合計	89,432	91,502

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,064	1,318
短期借入金	11,248	11,548
未払金	576	298
未払費用	2,456	2,572
未払法人税等	158	359
未払消費税等	-	246
前受金	102	104
従業員預り金	1,626	1,619
その他	229	237
流動負債合計	17,462	18,307
固定負債		
長期借入金	331	279
繰延税金負債	4,438	4,613
退職給付引当金	4,585	4,608
長期預り保証金	1,369	1,292
長期預り敷金	930	935
その他	424	364
固定負債合計	12,080	12,093
負債合計	29,543	30,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金		
資本準備金	8,404	8,404
資本剰余金合計	8,404	8,404
利益剰余金		
利益準備金	2,069	2,069
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,700	2,700
事業拡張積立金	1,200	1,200
買換資産圧縮積立金	2,367	2,393
別途積立金	18,516	18,516
繰越利益剰余金	8,391	8,719
利益剰余金合計	35,245	35,599
自己株式	△2,192	△2,497
株主資本合計	49,737	49,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,151	11,319
繰延ヘッジ損益	0	△3
評価・換算差額等合計	10,152	11,315
純資産合計	59,889	61,101
負債純資産合計	89,432	91,502



## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	54,992	55,431
売上原価	40,655	40,959
売上総利益	14,336	14,472
販売費及び一般管理費	12,610	12,829
営業利益	1,726	1,642
営業外収益		
受取利息及び配当金	282	322
その他	73	69
営業外収益合計	355	392
営業外費用		
支払利息	129	133
固定資産処分損	71	72
その他	27	28
営業外費用合計	229	234
経常利益	1,852	1,800
特別利益		
固定資産売却益	0	-
保険差益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産処分損	67	45
投資有価証券売却損	-	8
投資有価証券評価損	29	-
たな卸資産処分損	-	26
P C B 処理費用	47	-
その他	1	0
特別損失合計	147	80
税引前当期純利益	1,706	1,720
法人税、住民税及び事業税	561	593
法人税等調整額	27	56
法人税等合計	588	650
当期純利益	1,117	1,070

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金
					配当準備 積立金	事業拡張 積立金
当期首残高	8,279	8,404	8,404	2,069	2,700	1,200
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,279	8,404	8,404	2,069	2,700	1,200
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩						
買換資産圧縮積立金の 積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	8,279	8,404	8,404	2,069	2,700	1,200

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,284	18,516	8,162	34,933
会計方針の変更による 累積的影響額			△89	△89
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,284	18,516	8,073	34,844
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の 取崩	△31		31	
買換資産圧縮積立金の 積立	115		△115	
剰余金の配当			△713	△713
当期純利益			1,117	1,117
自己株式の取得				
自己株式の処分			△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	83	—	318	401
当期末残高	2,367	18,516	8,391	35,245

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,236	49,381	4,154	0	4,154	53,535
会計方針の変更による 累積的影響額		△89				△89
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△2,236	49,291	4,154	0	4,154	53,446
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩						
買換資産圧縮積立金の 積立						
剰余金の配当		△713				△713
当期純利益		1,117				1,117
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	47	44				44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			5,997	△0	5,997	5,997
当期変動額合計	44	445	5,997	△0	5,997	6,443
当期末残高	△2,192	49,737	10,151	0	10,152	59,889

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	
					配当準備 積立金	事業拡張 積立金
当期首残高	8,279	8,404	8,404	2,069	2,700	1,200
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩						
買換資産圧縮積立金の 積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	8,279	8,404	8,404	2,069	2,700	1,200

	株主資本			
	利益剰余金			
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,367	18,516	8,391	35,245
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の 取崩	△32		32	
買換資産圧縮積立金の 積立	58		△58	
剰余金の配当			△714	△714
当期純利益			1,070	1,070
自己株式の取得				
自己株式の処分			△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	26	—	327	353
当期末残高	2,393	18,516	8,719	35,599

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,192	49,737	10,151	0	10,152	59,889
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の 取崩						
買換資産圧縮積立金の 積立						
剰余金の配当		△714				△714
当期純利益		1,070				1,070
自己株式の取得	△353	△353				△353
自己株式の処分	47	45				45
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,167	△3	1,163	1,163
当期変動額合計	△305	48	1,167	△3	1,163	1,211
当期末残高	△2,497	49,785	11,319	△3	11,315	61,101

## 5 . その他

### 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(平成28年5月13日)公表の「役員等の変動および組織変更に関するお知らせ」をご参照ください。